

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年4月13日

【中間会計期間】 第8期中(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 ククレブ・アドバイザーズ株式会社

【英訳名】 CCREB Advisors Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮寺 之裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田一丁目14番8号
KANDASQUAREGATE

【電話番号】 03-6272-8642

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート本部長 玉川 和信

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目14番8号
KANDASQUAREGATE

【電話番号】 03-6272-8642

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート本部長 玉川 和信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第7期	第8期	第7期
		中間連結会計期間 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	中間連結会計期間 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
売上高	(千円)	1,654,807	909,050	2,555,046
経常利益	(千円)	511,259	106,781	598,600
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	350,403	72,782	445,709
中間包括利益又は包括利益	(千円)	350,403	72,782	445,709
純資産額	(千円)	1,983,054	4,525,632	2,095,545
総資産額	(千円)	2,317,936	7,580,406	3,791,752
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	91.81	15.47	110.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	86.26	14.70	102.95
自己資本比率	(%)	85.5	59.7	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,033,445	855,030	382,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,951	1,871,007	130,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,521	3,674,500	1,889,707
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,757,441	2,587,658	1,639,195

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年11月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年8月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当社は、「全ての企業不動産へのソリューションを通じて、日本の経済・産業に貢献する。」を企業理念に掲げ、企業の経営課題に紐づくCREに関する多種多様なニーズに対し、独自の不動産テックシステムを活用しながら、様々なソリューションを提供するCREソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業ドメインであるCRE (Corporate Real Estate = 企業不動産) 市場は、民間企業が保有する不動産総額は約524兆円(注1)とされ、膨大なストックが存在するとともに、所有する企業においては経営状況や財務状況等の様々な要因から所有不動産に関する多様なニーズを有しております。

足元では、2023年3月に株式会社東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」が公表されて以降、上場企業の資本効率に対する意識が高まっております。実際に、各社の中期経営計画において「資本・資産効率改善」に関するワードを言及している企業数(注2)も東証要請前の約40%から直近では約85%と急激に拡大している状況です。更に、国内企業の株主総会におけるアクティビスト提案議案も近年増えており、企業の保有不動産に着目した事例も目立ってきております。このことから、企業経営におけるCRE戦略の重要性が年々高まっている状況であると考えております。

このような事業環境のもと、当社は企業が保有する不動産の中でも、工場、研究開発施設や物流施設などの産業用不動産に着目し、情報が少なく、大手不動産会社が効率性の観点から扱いにくいとされる20億円以下のコンパクトサイズの企業不動産に対して、様々なソリューションを提供し、不動産テックシステムを活用することで効率的かつ収益性の高いビジネスを展開しております。

マーケットでの独自のポジショニングを展開する中、企業のCRE戦略へのニーズの高さや上場による認知度向上などの要因も相まって、全国の産業集積地を中心にCRE関連の案件パイプラインが継続的に積み上がっております。また不動産テックシステムについては、ユーザーの利便性向上に向けた施策を継続的に実施しております。

当社は2025年10月14日付で、2026年度から2028年度を対象とした中期経営計画“A Tech-Driven Platform Strategy”を策定いたしました。本中期経営計画では、CREマーケットにおける「プラットフォーム」としての地位を確固たるものにする3か年として位置づけており、2028年度には売上高120億円の達成を目指してまいります。なお、資本効率向上・拠点再編などのCREニーズを背景とした投資機会(パイプライン)は順調に増加しており、当社はこれらの機会を着実に捕捉し、中期経営計画の早期達成を目指していきたくと考えております。

当中間連結会計期間においては、販売用不動産の売却に伴うバランスシートを活用した不動産投資案件の売上計上、マッチングシステムを活用し不動産仲介やCREアドバイザー案件の取引の受注、不動産テックシステムのサブスクリプションサービスの新規受注などにより、CREソリューションビジネスの売上は811,837千円(前年同期比48.6%減少)、不動産テックビジネスの売上は97,212千円(前年同期比27.4%増加)を計上しました。

前年同期との比較においては、前中間連結会計期間において、B/S活用投資案件を中心とするCREソリューションビジネスの売上計上が上期に集中していたのに対し、当中間連結会計期間においては同案件の売上計上が下期に集中する見込みであることから、前年同期比では売上高および各段階利益において減少しております。

重要KPIとして設定しているマッチングシステムに関しては、地方銀行などの金融機関を中心に営業活動を進めている中、「情報登録数」は8,180件(前期末比19.1%増加)となり、当社の潜在案件数は順調に増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	1,654,807	909,050	745,756	45.1%
営業利益	527,772	157,907	369,865	70.1%
経常利益	511,259	106,781	404,478	79.1%
親会社株主に帰属する中 間純利益	350,403	72,782	277,621	79.2%

(注) 1. 国土交通省「法人土地・建物基本調査(2018年)」により当社集計。

2. 東証要請前：2022年4月1日～2023年3月31日、直近1年：2024年6月1日～2025年5月31日とし、当該期間に中期経営計画を公表している企業において、資本・資産効率改善に関するワードを言及している企業数を当社集計。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は7,580,406千円となり、前連結会計年度末比で3,788,653千円の増加となりました。

流動資産が1,881,033千円、固定資産が1,907,620千円、それぞれ増加したことによります。

流動資産の増加は、不動産の取得により販売用不動産が803,734千円増加したことや、一般募集及び第三者割当による新株発行をしたことを主因として、現金及び預金が948,463千円増加したことなどによるものであります。

固定資産の増加は、賃貸用不動産の取得により、建物及び構築物が349,692千円、土地が1,507,191千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は3,054,774千円となり、前連結会計年度末比で1,358,567千円の増加となりました。これは主に、新規の資金調達により、短期借入金が560,000千円、長期借入金が752,375千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は4,525,632千円となり、前連結会計年度末比で2,430,086千円の増加となりました。これは、配当金の支払額が94,068千円あった一方で、一般募集及び第三者割当による新株発行等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,225,852千円増加したこと及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上が72,782千円あることによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ948,463千円増加し、2,587,658千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は855,030千円(前年同期は1,033,445千円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上107,861千円による収入があった一方で、販売用不動産の増加額812,251千円、法人税等の支払額101,351千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,871,007千円(前年同期は10,951千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,874,463千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,674,500千円(前年同期は472,521千円の収入)となりました。これは、配当金の支払額94,010千円があった一方で、株式の発行による収入2,418,036千円、長期借入金による収入800,000千円、短期借入金による収入560,000千円があったことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,850,000
計	13,850,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,660	5,098,660	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	5,098,660	5,098,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年11月21日(注)1	561,000	4,877,483	934,836	1,502,546	934,836	1,502,546
2025年11月21日(注)2	154,900	5,032,383	272,624	1,775,170	272,624	1,775,170
2025年11月30日～ 2026年2月28日(注)3	66,277	5,098,660	18,391	1,793,562	18,391	1,793,562

(注)1. 有償一般募集

発行価額 3,332.75円

資本組入額 1,666.375円

2. 有償第三者割当

発行価額 3,520円

資本組入額 1,760円

割当先 地主株式会社、エムエル・エステート株式会社

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮寺 之裕	東京都杉並区	1,748,000	34.56
株式会社フィールド・パートナーズ	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号	404,091	7.99
エムエル・エステート株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	137,419	2.72
合同会社ステルラ	宮城県仙台市若林区大和町二丁目1番25号	131,000	2.59
地主株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	108,400	2.14
高野 文宏	東京都品川区	100,000	1.98
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	90,000	1.78
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	71,185	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	63,500	1.26
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	58,200	1.15
計		2,911,795	57.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式40,637株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,049,800	50,498	
単元未満株式	普通株式 8,260		
発行済株式総数	5,098,660		
総株主の議決権		50,498	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ククレブ・アドバイザーズ株式会社	東京都千代田区内神田一丁目14番8号 KANDA SQUARE GATE	40,600		40,600	0.80
計		40,600		40,600	0.80

(注) 上記株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,195	2,587,658
売掛金及び契約資産	41,981	15,235
販売用不動産	1,475,328	2,279,063
前払費用	46,701	48,461
その他	14,201	168,023
流動資産合計	3,217,408	5,098,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,393	434,086
土地	232,301	1,739,492
その他(純額)	4,210	2,442
有形固定資産合計	320,906	2,176,022
無形固定資産		
その他	30,786	27,180
無形固定資産合計	30,786	27,180
投資その他の資産		
敷金	81,509	85,279
従業員に対する長期貸付金	69,646	118,440
保険積立金	37,023	42,686
繰延税金資産	24,887	22,586
その他	9,585	9,770
投資その他の資産合計	222,652	278,762
固定資産合計	574,344	2,481,965
資産合計	3,791,752	7,580,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,056	10,007
短期借入金	1,450,000	2,010,000
1年内返済予定の長期借入金	-	38,100
未払金	42,426	31,116
未払法人税等	111,859	44,827
契約負債	18,530	33,804
賞与引当金	9,700	6,466
その他	14,697	16,894
流動負債合計	1,650,270	2,191,217
固定負債		
長期借入金	-	752,375
その他	45,936	111,182
固定負債合計	45,936	863,557
負債合計	1,696,207	3,054,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,710	1,793,562
資本剰余金	569,310	1,795,162
利益剰余金	979,300	958,014
自己株式	22,350	22,350
株主資本合計	2,093,970	4,524,388
新株予約権	1,575	1,243
純資産合計	2,095,545	4,525,632
負債純資産合計	3,791,752	7,580,406

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
売上高	1,654,807	909,050
売上原価	883,749	435,221
売上総利益	771,057	473,828
販売費及び一般管理費	243,284	315,921
営業利益	527,772	157,907
営業外収益		
受取利息	410	3,010
保険解約返戻金	488	-
その他	245	777
営業外収益合計	1,144	3,788
営業外費用		
支払利息	291	20,053
支払手数料	-	1,520
上場関連費用	17,365	-
株式交付費	-	33,336
その他	0	4
営業外費用合計	17,657	54,914
経常利益	511,259	106,781
特別利益		
固定資産売却益	-	1,080
特別利益合計	-	1,080
税金等調整前中間純利益	511,259	107,861
法人税、住民税及び事業税	159,363	32,779
法人税等調整額	1,491	2,300
法人税等合計	160,855	35,079
中間純利益	350,403	72,782
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	350,403	72,782

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
中間純利益	350,403	72,782
中間包括利益	350,403	72,782
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	350,403	72,782
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	511,259	107,861
減価償却費	12,035	30,608
賞与引当金の増減額(は減少)	2,587	3,233
受取利息	410	3,010
固定資産売却損益(は益)	-	1,080
株式交付費	-	33,336
上場関連費用	17,365	-
支払利息	291	20,053
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,019	26,745
仕入債務の増減額(は減少)	39,766	6,951
契約負債の増減額(は減少)	31,812	15,273
販売用不動産の増減額(は増加)	648,310	812,251
前払費用の増減額(は増加)	16,738	1,299
未払費用の増減額(は減少)	1,329	2,189
未払金の増減額(は減少)	9,571	10,317
営業投資有価証券の増減額(は増加)	49,875	-
その他	2,232	148,006
小計	1,137,134	736,180
利息の受取額	410	3,010
利息の支払額	291	20,513
法人税等の還付額	5,410	4
法人税等の支払額	109,217	101,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,445	855,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,874,463
有形固定資産の売却による収入	-	1,263
無形固定資産の取得による支出	4,417	3,425
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	48,793
敷金の差入による支出	-	5,000
預り敷金の受入による収入	-	65,245
預り敷金の返還による支出	2,670	-
保険の解約による収入	1,169	-
保険積立金の積立による支出	5,033	5,662
その他	-	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,951	1,871,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	560,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	-	9,525
株式の発行による収入	718,078	2,418,036
上場関連費用の支出	17,365	-
配当金の支払額	58,191	94,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,521	3,674,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,495,016	948,463
現金及び現金同等物の期首残高	262,425	1,639,195
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,757,441	2,587,658

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の安定性を高めるため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
当座貸越極度額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	50,000千円	110,000千円
差引額	600,000千円	540,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	58,223千円	65,689千円
給料手当	46,278千円	62,877千円
広告宣伝費	16,278千円	28,060千円
業務委託料	34,668千円	31,045千円
賞与引当金繰入額	4,312千円	6,466千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	1,757,441千円	2,587,658千円
現金及び現金同等物	1,757,441千円	2,587,658千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月29日 定時株主総会	普通株式	58,191	17.00	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年11月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年11月27日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式640,000株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ279,680千円増加いたしました。

また、当中間連結会計期間において、2024年12月30日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式181,600株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ79,359千円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が559,039千円、資本剰余金が560,639千円となりました。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	94,068	22.00	2025年8月31日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当2円00銭が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、2025年11月21日付で一般募集による新株式561,000株の発行及び第三者割当による新株式154,900株の発行の払込み等により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ1,225,852千円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,793,562千円、資本剰余金が1,795,162千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、CREソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	C R Eソリューション ビジネス	不動産テックビジネス	合計
顧客との契約から生じる収益	1,424,334	76,312	1,500,647
その他の収益	154,159	-	154,159
外部顧客への売上高	1,578,494	76,312	1,654,807

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	C R Eソリューション ビジネス	不動産テックビジネス	合計
顧客との契約から生じる収益	643,307	97,212	740,519
その他の収益	168,530	-	168,530
外部顧客への売上高	811,837	97,212	909,050

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
(1) 1株当たり中間純利益	91円81銭	15円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	350,403	72,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	350,403	72,782
普通株式の期中平均株式数(株)	3,816,578	4,703,253
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	86円26銭	14円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	245,750	249,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、下記のとおり販売用不動産の取得資金の一部として、借入について決議し、2026年3月25日に借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社商工組合中央金庫
(2) 借入金額	960百万円
(3) 借入金利	基準金利 + スプレッド
(4) 借入実行日	2026年3月25日
(5) 返済期限	2028年3月25日
(6) 担保等の有無	当該借入により取得する販売用不動産
(7) 財務制限条項の有無	2026年8月期以降の各決算日時点の純資産額につき、2025年8月期の純資産額の75%以上を維持すること。 2026年8月期以降の各決算日時点の経常利益につき、2期連続で赤字としないこと。

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり販売用不動産の取得資金の一部として、借入について決議し、2026年3月19日に借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	630百万円
(3) 借入金利	基準金利 + スプレッド
(4) 借入実行日	2026年3月19日
(5) 返済期限	2028年2月29日
(6) 担保等の有無	当該借入により取得する販売用不動産
(7) 財務制限条項の有無	無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

ククレブ・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 岸 大 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているククレブ・アドバイザーズ株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ククレブ・アドバイザーズ株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。